



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之  
 問合せ先責任者(役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	75,117	△9.1	3,442	△32.6	3,245	△33.0	2,408	△20.6
26年3月期第3四半期	82,641	27.0	5,104	140.0	4,842	161.6	3,034	166.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,974百万円(16.0%) 26年3月期第3四半期 2,563百万円(95.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.56	—
26年3月期第3四半期	33.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	138,015	30,781	22.2
26年3月期	135,202	27,675	20.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 30,645百万円 26年3月期 27,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期の期末配当金には、当社の上場会社としての前身である三重交通(株)が26年2月に創立70周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△6.4	4,200	△11.6	4,000	△8.5	2,600	1.5	27.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	107,301,583株	26年3月期	107,301,583株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	13,343,949株	26年3月期	18,145,411株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	90,685,733株	26年3月期3Q	89,335,075株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、緩やかな回復基調が続いておりますものの、個人消費などには弱さがみられ、さらに原材料等の値上がりや、消費増税による消費意欲の低下がみられるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは基本理念である「お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めました。

しかしながら、消費増税による反動と前年に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者の減少に加え、不動産セグメントにおける販売計画戸数の減少等により、営業収益は減少しました。

この結果、当第3四半期の業績は、営業収益は751億17百万円（前年同期比75億23百万円、9.1%減）となり、営業利益は34億42百万円（同16億62百万円、32.6%減）、経常利益は32億45百万円（同15億96百万円、33.0%減）、四半期純利益は24億8百万円（同6億25百万円、20.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は有形固定資産の増加等により1,380億15百万円（前連結会計年度末比28億12百万円増）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少により1,072億33百万円（同2億93百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により307億81百万円（同31億6百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益は据え置きとしましたが、税金費用の見直しをいたしましたため、当期純利益は26億円となる見通しであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が107,243千円増加し、利益剰余金が69,611千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,700,813	3,731,944
受取手形及び売掛金	7,006,036	7,013,074
商品及び製品	1,886,993	2,713,042
販売用不動産	20,308,498	18,229,821
仕掛品	434,145	885,957
原材料及び貯蔵品	243,275	234,782
その他	2,975,095	3,200,956
貸倒引当金	△66,704	△82,622
流動資産合計	36,488,153	35,926,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,672,377	28,510,074
土地	46,689,019	46,971,966
その他(純額)	7,337,812	10,135,626
有形固定資産合計	82,699,209	85,617,667
無形固定資産		
その他	402,807	359,982
無形固定資産合計	402,807	359,982
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	21,185
その他	15,740,488	16,219,562
貸倒引当金	△128,141	△130,036
投資その他の資産合計	15,612,347	16,110,711
固定資産合計	98,714,363	102,088,361
資産合計	135,202,517	138,015,318
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,261,353	4,341,797
短期借入金	19,816,000	28,053,000
1年内返済予定の長期借入金	11,895,556	10,446,128
未払法人税等	638,329	1,049,668
引当金	1,113,127	565,365
その他	9,860,210	11,467,053
流動負債合計	50,584,576	55,923,013
固定負債		
長期借入金	32,854,163	26,726,905
引当金	153,189	189,832
退職給付に係る負債	3,271,162	3,258,335
資産除去債務	250,856	260,875
長期預り保証金	14,354,994	14,466,076
その他	6,058,156	6,408,792
固定負債合計	56,942,521	51,310,817
負債合計	107,527,097	107,233,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,450,508	8,497,434
利益剰余金	12,426,624	14,234,147
自己株式	△2,380,761	△1,216,520
株主資本合計	21,496,371	24,515,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021,169	4,452,928
繰延ヘッジ損益	47,497	△1,122
土地再評価差額金	1,763,224	1,763,224
退職給付に係る調整累計額	△258,983	△84,330
その他の包括利益累計額合計	5,572,908	6,130,699
少数株主持分	606,140	135,726
純資産合計	27,675,419	30,781,487
負債純資産合計	135,202,517	138,015,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	82,641,118	75,117,707
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	63,743,791	57,766,916
販売費及び一般管理費	13,793,183	13,908,708
営業費用合計	77,536,975	71,675,625
営業利益	5,104,143	3,442,082
営業外収益		
受取配当金	179,240	187,814
その他	208,236	197,896
営業外収益合計	387,477	385,711
営業外費用		
支払利息	612,730	493,229
その他	36,567	88,951
営業外費用合計	649,297	582,181
経常利益	4,842,322	3,245,612
特別利益		
負ののれん発生益	—	385,709
投資有価証券売却益	3,208	109,288
その他	52,754	16,331
特別利益合計	55,962	511,329
特別損失		
固定資産処分損	50,502	43,761
その他	187,354	19,948
特別損失合計	237,856	63,709
税金等調整前四半期純利益	4,660,428	3,693,232
法人税等	1,601,867	1,278,930
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058,561	2,414,302
少数株主利益	24,137	5,850
四半期純利益	3,034,423	2,408,451



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058,561	2,414,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495,300	433,734
繰延ヘッジ損益	△92	△48,620
退職給付に係る調整額	—	174,603
持分法適用会社に対する持分相当額	—	216
その他の包括利益合計	△495,392	559,933
四半期包括利益	2,563,168	2,974,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540,387	2,966,242
少数株主に係る四半期包括利益	22,780	7,992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。